

協議申出等様式

基本要綱定型様式	様式名称:申出等の類型	備考
別紙様式 1	協議申出書（宅地開発に係るもの）：新規	様式①参照
別紙様式 2	協議申出書（土採取に係るもの）：新規	様式②参照
別紙様式 3	協議申出書（宅地開発、土採取に係るもの以外のもの）：新規	様式③参照
別紙様式 4	変更協議申出書：計画変更	様式④参照
別紙様式 5	事業廃止届出書：事業廃止	様式⑤参照

協議申出等に必要書類一覧

※開発区域の所在する市町村に、電磁的記録（書面で提出する場合は正本 1 部及び副本 4 部）を提出すること。

○新規協議

必要書類	備考
1 協議申出書【別紙様式 1、別紙様式 2 又は別紙様式 3】	様式①～③(再掲)参照
2 添付書類	
（1）計画説明書	様式⑥参照
（2）開発区域位置図(1/50,000以上)	書面提出の場合、A1及びA3サイズで提出
（3）土地利用現況図（1/3,000以上）	書面提出の場合、A1及びA3サイズで提出
（4）公図集成図（1/3,000以上）	書面提出の場合、A1及びA3サイズで提出
（5）土地利用計画図（1/3,000以上）	書面提出の場合、A1及びA3サイズで提出
（6）給排水計画図（1/3,000以上）	書面提出の場合、A1及びA3サイズで提出
（7）土採取計画図（1/3,000以上）〔土採取の場合〕	書面提出の場合、A1及びA3サイズで提出
（8）土採取跡地利用計画図（1/3,000以上）〔土採取の場合〕	書面提出の場合、A1及びA3サイズで提出
（9）法人の登記事項証明書及び定款	・登記事項証明書、定款ともに写し可
（10）事業経歴書	・法人のパンフレットやホームページでの対応可
（11）各筆明細書	様式⑦参照
（12）関係機関調整状況一覧表	様式⑧参照
（13）資金計画書	・事業費は、用地費、造成費等に分け、資金は、自己資金、借入金等に分けて記載すること。
（14）工程表	・工事の行程と併せて、許認可手続の行程も記載すること。
（15）その他知事が必要と認め指示するもの	
① 非暴力団誓約書	様式⑨参照
② その他	・太陽光発電施設の場合、地元説明会の結果を添付すること。

○変更協議

必要書類	備考
1 変更協議申出書【別紙様式 4】	様式④(再掲)参照
2 添付書類	・当初の協議申出の添付書類のうち、内容に変更があるものを添付のこと。

○廃止届出

必要書類	備考
1 廃止届出書【別紙様式 5】	様式⑤(再掲)参照

別紙様式 1 (宅地開発に係るもの)

住宅地や工業用地造成等の場合

協 議 申 出 書

年 月 日

茨城県知事 殿

住所及び氏名

申出者〔法人にあつては、その名称代表者〕
の氏名及び主たる事務所の所在地

茨城県県土利用の調整に関する基本要綱第 5 の 1 の規定により協議します。

1	開発区域の所在	用途地域										
2	開発区域の面積	合 計 ㎡	宅 地 ㎡	田 ㎡	畑 ㎡	山 林 ㎡	そ の 他 ㎡					
3	土地開発事業の種類、方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実測面積及び現況地目が公簿上の面積・地目と違う場合は、2段書き（上段に実測・現況地目による面積、下段に公簿上の面積）で記載 ※ 添付書類「計画説明書」の土地利用現況、「土地利用現況図」及び「各筆明細書」との整合に留意すること。 ※ 特に、田・畑等の農地面積は、農地転用許可申請における農地面積と一致させること。 										
4	計画戸数、人口、密度											
5	工場概要、生産工程											
6	用水計画											
7	排水計画	<ul style="list-style-type: none"> ※ 「土地利用計画」は、添付書類「計画説明書」の土地利用計画及び「土地利用計画図」との整合に留意すること。 										
8	種 別							面 積	比 率	配 置 の 方 針		
	道 路							㎡	%			
	土 公 園、緑地											
	地 公 益 施 設											
	利 住 宅 施 設											
	用 工 場 施 設											
計 所 の 他												
画 計	計											
9	用地取得計画	用地取得の 担当会社・者		期 間	年月～年月							

- 備考 1 「土地開発事業の種類・方式」欄には、住宅地造成、工場用地造成、宅地分譲、建売分譲等の種別及び全面買収、借地等の開発の方式または住宅地開発に係るものは建売分譲地の割合等を記入すること。
- 2 「工場概要・生産工程」欄には、工場建物の規模・構造及び資材搬入から生産物搬出までに使用する機具装置及び原材料等を記入すること。
- 3 「用水計画」欄には、用水源の種類及び使用計画水量を記入すること。
- 4 「排水計画」欄には、排水処理の方針及び排水先等を記入すること。

※ 「用水計画」は、添付書類「計画説明書」の給水計画及び「給排水計画図」と、「排水計画」は、添付書類「計画説明書」の排水計画及び同じく「給排水計画図」との整合に留意すること。

別紙様式 2 (土採取に係るもの)

協 議 申 出 書

年 月 日

茨城県知事 殿

住所及び氏名

申出者〔法人にあつてはその名称、代表者〕
〔の氏名及び主たる事務所の所在地〕

茨城県県土利用の調整に関する基本要綱第5の1の規定により協議します。

1	土採取場管理事務所 の名称、所在地	<p>・ 実測面積及び現況地目が公簿上の面積・地目と違う場合は、2段書き（上段に実測・現況地目による面積、下段に公簿上の面積）で記載 ※ 添付書類「計画説明書」の土地利用現況、「土地利用現況図」及び「各筆明細書」との整合に留意すること。 ※ 特に、田・畑等の農地面積は、農地転用許可申請における農地面積と一致させること。</p>				
2	事務所の責任者 住所氏名					
3	土採取をする土地 の所在					
4	土採取場並びに 周辺現況					
5	土採取区域の面積	合 計	田	畑	山 林	そ の 他
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
6	土 採 取 量	1 期 (年月～年月)	2 期 (年月～年月)	3 期 (年月～年月)		
		m ³		m ³		m ³
		1日	m ³	1月	m ³	総量
7	採取の目的及び 基本方針					
8	採取の設備及び 方法					
9	搬出方法及び搬 出先					
10	防災、公害防止の 措置					

別紙様式3(宅地開発、土採取に係るもの以外のもの)

太陽光発電施設等の場合

協 議 申 出 書

年 月 日

茨城県知事 殿

住所及び氏名

申出者〔法人にあつてはその名称、代表者〕
〔の氏名及び主たる事務所の所在地〕

茨城県県土利用の調整に関する基本要綱第5の1の規定により協議します。

1	開発区域の所在				
2	開発区域の面積				
	合 計	田	畑	山 林	そ の 他
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3	土地開発事業の種類と名称				
4	土地開発事業計画の方針				
	土地取得の方式 経 営 の 方 針				
5	開発区域及び周辺の現況				
6	用 水 計 画				
7	排 水 計 画				
8	種 別	面 積	比 率	配 置 の 方 針	
	施 設 計 画	m ²	%		
	建 物 計 画				
	緑 地 計 画				
	道 路				
9	用地取得計画	用地取得の担 当会社・者		期 間	年月～年月

・ 実測面積及び現況地目が公簿上の面積・地目と違う場合は、2段書き(上段に実測・現況地目による面積、下段に公簿上の面積)で記載
※ 添付書類「計画説明書」の土地利用現況、「土地利用現況図」及び「各筆明細書」との整合に留意すること。
※ 特に、田・畑等の農地面積は、農地転用許可申請における農地面積と一致させること。

※ 「土地利用計画」は、添付書類「計画説明書」の土地利用計画及び「土地利用計画図」との整合に留意すること。

- 備考 1 「土地開発事業計画の方針、経営の方針」欄には、土地開発事業完了時における経営の方針を詳細に記入すること。
2 「用水計画」欄には、用水源の種類及び使用計画水量を記入すること。
3 「排水計画」欄には、排水処理及び災害防止対策等について記入すること。

※ 「用水計画」は、添付書類「計画説明書」の給水計画及び「給排水計画図」と、「排水計画」は、添付書類「計画説明書」の排水計画及び同じく「給排水計画図」との整合に留意すること。

別紙様式 4

変 更 協 議 申 出 書

年 月 日

茨城県知事 殿

届出者住所氏名

茨城県県土利用の調整に関する基本要綱第9の1の規定により、下記のとおり協議
します。

記

1 開発区域の所在
2 開発行為の種類(名称)
3 知事の立地承認 年 月 日 第 号
4 変更の内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後

開発区域の変更の場合は、
変更前の欄に「変更前の面積（立地承認を受けた面積）」、変更後の欄に「変更後の面積」を記載

*開発区域の変更の場合は、次表を作成すること。

(1) 増加分

所在及び地番	地 目	面 積	地権者の住所氏名
合 計			

(2) 減少分

所在及び地番	地 目	面 積	地権者の住所氏名
合 計			

5 変更の理由

別紙様式 5

事 業 廃 止 届 出 書		年 月 日
茨城県知事	殿	
		届出者住所氏名
茨城県県土利用の調整に関する基本要綱第 10 の規定により、下記のとおり届け出ます。		
記		
1	開発区域の所在	
2	開発行為の種類(名称)	
3	知事の立地承認	年 月 日 第 号
4	事業廃止予定年月日	
5	廃止の理由	
6	廃止に伴う今後の措置	

計画説明書の記載事項（例）

1 開発の目的

(1) 事業の目的

土地開発事業を計画した目的を記載すること。

(2) 開発の基本方針

市町村計画（総合計画、都市計画マスタープラン等）との整合性、周辺環境への配慮、地域振興との調和等について、土地開発事業に係る基本方針を記載すること。

2 開発区域の概要

(1) 位置

周辺の主要施設（駅、高速 I C など）からの距離、幹線道路等からの交通アクセス、周辺の土地利用の状況を記載すること。また、今回の開発区域を選定した理由を記載すること。

※添付書類「開発区域位置図」で表示した周辺の主要施設との整合に留意すること。

(2) 地形・地質

地形、地層、地質等の状況を記載すること。

特に、地質に関しては、併せて地盤改良等の対策の要否を記載すること。

(3) 土地利用現況

地目別の面積と比率を一覧表に示すこと。なお、実測面積及び現況地目が公簿上の面積・地目と違う場合は、両方の状況を記載すること。

また、区域内に道水路（法定公共物を含む。）がある場合、これら道水路の種類・名称、面積、管理者、関係機関との協議状況等についても記載すること。

※協議申出書の開発区域の面積、添付書類「土地利用現況図」及び「各筆明細書」との整合に留意すること。

<記載例>

地目	現況		公簿	
	面積 (㎡)	比率 (%)	面積 (㎡)	比率 (%)
田				
畑				
山林				
宅地				
その他				
計				

※その他の内容は、欄外に具体的に記入（道路○㎡、求積誤差○㎡など）すること。

※道水路がある場合、以下のとおり、別表で記載すること。

種類・名称	面積 (㎡)	管理者	協議状況
認定道路（市道○号線）			
法定外道路			
計			

(4) 土地利用規制等

農地（田、畑の別を具体的に記載）、地域森林計画対象民有林、保安林など、土地利用規制対象の区域等がある場合、区域等名、面積、必要な手続等の状況を記載すること。

<記載例>

区域等	面積（㎡）	手続等
田		農地転用許可に係る協議中
畑		農地転用許可に係る協議中
地域森林計画対象民有林		林地開発許可に係る協議中
保安林		残置森林として現状保存

(5) 雨水排水の状況

現況の雨水排水経路（流末の一級河川等まで）を記載すること。

(6) 区域及び周辺の公共施設の整備（予定）状況

区域内又は周辺に、道路整備事業、上下水道事業、農林業関係補助事業等が実施され、又は実施予定である場合、当該事業の概要を記載すること。

3 開発計画の概要

(1) 土地利用計画

① 土地利用計画

土地利用区別の面積と比率を一覧表に示すこと。

※協議申出書の土地利用計画、添付書類「土地利用計画図」との整合に留意すること。

<記載例>

種別	面積（㎡）	比率（％）	備考
工場用地			
道路			
調整池			
計			

② 造成計画

切土・盛土の土量に加え、土砂の搬出入の有無、また、切土・盛土の勾配及び高さ、法面保護の対策等について記載すること。

③ 道路計画

区域内の既存道路を利用する場合、又は区域内に道路を新設する場合、道路の構造、幅員及び管理者（予定を含む。）等について記載すること。また、開発区域への既存道路の接続方法（取付道路を設置するなど）についても記載すること。

④ 公園・緑地計画

区域内に配置した公園、緑地等の面積、用途及びその管理方法等について記載すること。

(2) 給水計画

給水源の種類、位置、計画水量等を記載すること。また、関係機関との協議状況も記載すること。

※添付書類「給排水計画図」との整合に留意すること。

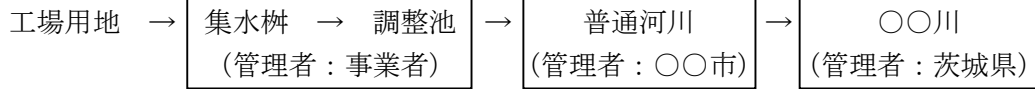
(3) 排水計画

① 排水計画

生活排水、工業排水及び雨水排水に分け、各々の排水の処理方法を記載するとともに、最終放流先までの放流経路をフロー図（水路・河川名、管理者名をそれぞれ記載）で示すこと。

また、管理者との協議状況及び改修計画等についても記載すること。

<記載例：フロー図>



※添付書類「給排水計画図」との整合に留意すること。

② 調整池計画

調整池の基数、技術基準、供用後の管理者等を記載すること。

※添付書類「土地利用計画図」及び「給排水計画図」との整合に留意すること。

(4) 施設計画

住宅・工場施設、公益施設及びその他の施設（駐車場等）に分け、規模や構造等を記載すること。

※太陽光発電施設の場合は、以下の内容を記載すること。

① 設備計画

- ・ 太陽光電池モジュールの型式、使用枚数、合計出力等
- ・ 架台の構造、設備角度、材質、強度等

② 施設設置後の維持管理等

- ・ 施設の維持管理計画（定期的な保守点検、周辺環境への対応等）
- ・ 事業終了後の撤去・廃棄計画（費用の確保等）

(5) 防災計画

工事中及び工事後の法面等の崩壊、土砂流出等の防止対策を記載すること。

(6) 環境保全対策

① 廃棄物処理対策

一般廃棄物、産業廃棄物等の処理方針を記載すること。

② 騒音・振動対策

工事中の騒音・振動対策について記載すること。工事完了後について騒音・振動の発生が懸念される場合は、当該対策についても記載すること。

③ 粉じん対策

工事中の粉じん対策について記載すること。

※太陽光発電施設の場合は、上記に加え、以下の内容も併せて記載すること。

④ 反射光対策

パネルの反射光の対策（低反射パネルの使用など）

⑤ 景観対策

景観保護の対策（植栽やパネルの色彩等の対策）

(7) その他

開発区域の住宅地、農地や自然環境に対し、特に配慮すべき点等がある場合、記載すること。

※太陽光発電施設の場合は、地元説明会の開催概要を記載すること。なお、開催結果の詳細（開催日、主な意見への対応、結果等）については、別に添付すること。

各筆明細書

No.	所在				地目		面積(m ²)		所有者	住所
	市町村	大字	字	地番	現況	公簿	実測	公簿		
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
合 計					0.00	0.00	0.00	0.00		

※地目別面積集計

地目	現況・実測(m ²)	公簿(m ²)
田		
畑		
山林		
合計		

関係機関調整状況一覧表（記載例）

番号	法令等	適用の有無	内容	調整状況
1	国土利用計画法	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 一定面積以上の土地取引	令和〇年〇月〇日 市〇〇課 届出済
2	茨城県県土利用の調整に関する基本要綱	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 5 ha 以上（農地の場合は4 ha 超）の土地開発事業	令和〇年〇月〇日 県地域振興課 協議中
3	首都圏近郊緑地保全法	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 近郊緑地保全区域	令和〇年〇月〇日 市〇〇課（〇〇主任） 確認済
4	工場立地法	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 特定工場の敷地内	令和〇年〇月〇日 市〇〇課（〇〇主任） 確認済
5	自然公園法	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 特別地域 <input type="checkbox"/> 普通地域	令和〇年〇月〇日 県環境政策課（〇〇係長） 確認済
6	茨城県立自然公園条例	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 特別地域 <input type="checkbox"/> 普通地域	令和〇年〇月〇日 県環境政策課（〇〇係長） 確認済
7	環境影響評価法	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 環境アセスメント対象（法）	令和〇年〇月〇日 県環境政策課（〇〇主任） 適用有の場合は主務省庁との調整が必要
8	茨城県環境影響評価条例	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 環境アセスメント対象（条例）	令和〇年〇月〇日 県環境政策課（〇〇主任） 確認済
9	茨城県地球環境保全行動条例	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 一定規模以上の事業場（特定事業場）	令和〇年〇月〇日 県環境政策課（〇〇主任） 工事完成後翌6月末迄に緑化推進業務状況報告書提出。以降3年に1回の報告
10	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 鳥獣保護区特別保護地区	令和〇年〇月〇日 県環境政策課（〇〇係長） 確認済
11	茨城県自然環境保全条例	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 自然環境保全地域 <input type="checkbox"/> 緑地環境保全地域	令和〇年〇月〇日 県環境政策課（〇〇係長） 確認済
12	土壤汚染対策法	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 土地の形質の変更（3,000 m ² 以上）	令和〇年〇月〇日 県資源循環推進課（〇〇係長） 工事着手30日前までに届出要
13	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 指定区域	令和〇年〇月〇日 県廃棄物規制課（〇〇係長） 確認済

番号	法令等	適用の有無	内容	調整状況
14	茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 土砂等による土地の埋立て等	令和〇年〇月〇日 県廃棄物規制課（〇〇係長） 事業区域内の土砂のみを用いた埋立てのため適用除外
15	茨城県土砂等による土地の埋立て等に関する事前協議要領	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 土砂等による土地の埋立て	令和〇年〇月〇日 県廃棄物規制課（〇〇係長） 確認済
16	採石法	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 岩石採取場の敷地内	令和〇年〇月〇日 県技術革新課（〇〇係長） 確認済
17	砂利採取法	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 砂利採取場の敷地内	令和〇年〇月〇日 県技術革新課（〇〇係長） 確認済
18	森林法（第10条の2） 開発行為の許可	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 地域森林計画対象民有林	令和〇年〇月〇日 県林政課（〇〇主査） 事前協議書提出済
19	森林法（第10条の8） 伐採及び伐採後の造林の届出	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 地域森林計画対象民有林	面積1ha超のため、上記の許可が必要
20	森林法（第10条の7の2） 森林の土地所有者となった旨の届出等	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 森林の土地の取得	令和〇年〇月〇日 市〇〇課 確認済 国土利用計画法の届出提出の場合不要
21	森林法（第26条、第26条の2、 第27条第1項）保安林の指定の解除	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 保安林	令和〇年〇月〇日 県林業課（〇〇係長） 確認済
22	森林法（第34条第2項） 保安林内作業許可	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 保安林	令和〇年〇月〇日 県林業課（〇〇係長） 確認済
23	茨城県水源地域保全条例（第9条） 水源地域の土地の所有権等の移転届出	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 水源地域の土地の取得	令和〇年〇月〇日 〇〇農林事務所〇〇課（〇〇係長） 確認済
24	農地法	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地	令和〇年〇月〇日 県農業政策課（〇〇係長） 協議中
25	農業振興地域の整備に関する法律（農振法）	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 農用地区域	令和〇年〇月〇日 県農業政策課（〇〇係長） 協議中
26	河川法	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 河川区域 <input type="checkbox"/> 河川保全区域 <input type="checkbox"/> （河川立体区域）	令和〇年〇月〇日 〇〇土木事務所〇〇課（〇〇係長） 確認済

番号	法令等	適用の有無	内容	調整状況
27	海岸法	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 海岸保全区域 <input type="checkbox"/> 一般公共海岸区域	令和〇年〇月〇日 〇〇土木事務所〇〇課 (〇〇係長) 確認済
28	砂防法	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 砂防指定地	令和〇年〇月〇日 〇〇土木事務所〇〇課 (〇〇係長) 確認済
29	地すべり等防止法	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 地すべり防止区域	令和〇年〇月〇日 〇〇土木事務所〇〇課 (〇〇係長) 確認済 令和〇年〇月〇日 林業課 (〇〇係長) 確認済
30	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域	令和〇年〇月〇日 〇〇土木事務所〇〇課 (〇〇係長) 協議中
31	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input checked="" type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域	令和〇年〇月〇日 〇〇土木事務所〇〇課 (〇〇係長) 協議中
32	都市計画法	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 開発許可が必要な開発行為	令和〇年〇月〇日 県建築指導課 (〇〇主任) 確認済
			<input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 地区計画	令和〇年〇月〇日 市〇〇課 (〇〇主任) 確認済
			<input type="checkbox"/> 排水	令和〇年〇月〇日 県河川課 (〇〇係長) 確認済
33	景観法	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 景観計画に定める行為	※対象市町村外
34	茨城県景観形成条例	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 条例に定める大規模行為	令和〇年〇月〇日 県都市計画課 (〇〇係長) 確認済
35	都市緑地法	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 特別緑地保全地区	※対象市町村外 (注) 水戸市のみ該当
36	茨城県土地開発事業の適正化に関する指導要綱	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 ha 以上の土地の区画形質変更	令和〇年〇月〇日 県建築指導課 (〇〇主任) 協議中
			<input checked="" type="checkbox"/> 排水	令和〇年〇月〇日 県河川課 (〇〇係長) 協議中
37	文化財保護法	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input type="checkbox"/> 史跡名勝天然記念物 (国指定) <input checked="" type="checkbox"/> 埋蔵文化財包蔵地	令和〇年〇月〇日 市教育委員会 (〇〇係長) 協議中

番号	法 令 等	適用の 有 無	内 容	調 整 状 況
38	茨城県文化財保護条例	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 史跡名勝天然記念物（県指定）	令和〇年〇月〇日 市教育委員会（〇〇係長） 確認済
39	大 気 汚 染 防 止 法	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> ばい煙発生施設等	令和〇年〇月〇日 〇〇県民センター環境・保安課（〇〇係長） 確認済
40	水 質 汚 濁 防 止 法	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 特定施設	令和〇年〇月〇日 〇〇県民センター環境・保安課（〇〇係長） 確認済
41	騒 音 規 制 法	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 特定施設	令和〇年〇月〇日 市〇〇課 確認済
42	振 動 規 制 法	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 特定施設	令和〇年〇月〇日 市〇〇課 確認済
43	茨城県生活環境の保全等 に関する 条 例	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 〇〇 ※該当する内容を記載	令和〇年〇月〇日 〇〇県民センター環境・保安課（〇〇係長） 確認済
44	茨城県霞ヶ浦水質保全 条例	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 霞ヶ浦指定施設	令和〇年〇月〇日 〇〇県民センター環境・保安課（〇〇係長） 確認済
45	大規模小売店舗立地法	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 大規模小売店舗の新設	令和〇年〇月〇日 県中小企業課（〇〇係長） 確認済
46	太陽光発電施設の適正な 設置・管理に関する ガ イ ド ラ イ ン	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電施設の設置	令和〇年〇月〇日 市〇〇課 事業概要書提出済
47	港 湾 法	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 港湾区域内や港湾隣接地域内 での水域又は土地の占有	令和〇年〇月〇日 県港湾事務所〇〇事業所 〇〇課（〇〇係長） 確認済
48	重要施設周辺及び国境離 島等における土地等の利 用状況の調査及び利用の 規制等に関する法律	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 特別注視区域内	対象市町村外
49	そ の 他	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	※上記の関係法令以外で、必要な 手続がある場合は、ここに記載	令和〇年〇月〇日 〇〇〇〇 協議中

※ 太陽光発電施設の設置のみの場合、32、39～45は記載不要
45は大規模小売店舗の新設、46は太陽光発電施設設置の場合のみ記載要
48は対象地域（土浦市、小美玉市、阿見町）の場合は記載要

誓約書

年 月 日

茨城県知事 殿

住所
 事業所名（団体名）
 代表者氏名

茨城県県土利用に関する基本要綱第5の1の規定に基づき協議申出書を提出するに当たり、下記の事項について誓約いたします。

なお、本誓約書で記載した内容が事実と相違することが判明した場合は、本協議を取り下げるものとします。

また、誓約書内容の確認のため、関係機関に対して必要な照会を行う事についても同意いたします。

記

1 協議対象事業等

事業名	
開発所在地	

2 誓約する事柄

茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は次に掲げる者ではありません。

- (1) 暴力団員が、事業主又は役員となっている者
- (2) 暴力団員以外の者が代表取締役を務めているが、実質的には暴力団員がその運営を支配している者
- (3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約、資材、原材料等の購入契約等を締結している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者